



新年（2024年）景気見通し

新年の国内景気は、所得環境の改善によって個人消費が上向くとともに、好調な企業業績のもとで設備投資が増加するなど内需主導による緩やかな回復が期待されるものの、下振れリスクもあり昨年よりも減速する見通し。

県内景気は、個人消費や生産・投資活動が概ね国内と同じような状況になるとみられ、昨年を下回る水準ながらも緩やかな回復が続く見通し。

本稿では、政府や日銀が公表した経済見通し（抜粋）とあわせ、県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果を踏まえ、新年の景気見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

（1）令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2023.12.21閣議了解）

【令和6年度の経済見通し】

令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

（2）日銀「経済・物価情勢の展望」（2023.10）

a わが国の経済・物価の現状

わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。

物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは2%台後半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

b わが国の経済・物価の中心的な見通し

先行きのわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復が続けるとみられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が残るもとで、このところの原油価格上昇の影響等もあって、2%を上回る水準で推移するとみられる。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	令和4年度 実績 (%)	令和5年度 実績見込み (%程度)	令和6年度 見通し (%程度)
実質GDP	1.5	1.6	1.3
内需寄与度	2.0	0.2	1.4
外需寄与度	▲0.5	1.4	▲0.1
名目GDP	2.3	5.5	3.0
消費者物価 (総合)	3.2	3.0	2.5



政策委員の「大勢見通し」(2023～2025年度)は、次のとおりである。

【実質GDP】

(対前年度比、%。<>内は中央値)

年度	実質GDP
2023年度	+1.8～+2.0 <+2.0>
2024年度	+0.9～+1.4 <+1.0>
2025年度	+0.8～+1.2 <+1.0>

【消費者物価指数 (除く生鮮食品)】

(対前年度比、%。<>内は中央値)

年度	消費者物価指数
2023年度	+2.7～+3.0 <+2.8>
2024年度	+2.7～+3.1 <+2.8>
2025年度	+1.6～+2.0 <+1.7>

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(2023.12.19)

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は回復している。先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、

景気は弱含んでいる。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

(2) IMF (国際通貨基金) の世界経済見通し (2023.10)

新型コロナウイルスのパンデミックとロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた世界経済の回復は遅く、一様ではない。経済活動は依然として、新興市場国と発展途上国を中心に、パンデミック前のトレンドを下回っているほか、地域間で格差が広がっている。

世界経済の成長率は、2022年の3.5%から2023年に3.0%へ、2024年に2.9%へと鈍化していく見込みである。予測は依然として歴史的(2000～2019年)な平均である3.8%を下回っており、2024年の数値は2023年7月の見通しから0.1%ポイント下方改定した。

【予測 (実質GDP)】

(単位：%)

	2022年	2023年 (予測)	2024年 (予測)
世界	3.5	3.0	2.9
先進国・地域	2.6	1.5	1.4
日本	1.0	2.0	1.0
米国	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
ドイツ	1.8	▲0.5	0.9
英国	4.1	0.5	0.6
新興・途上国	4.1	4.0	4.0
中国	3.0	5.0	4.2
インド	7.2	6.3	6.3



世界のインフレ率は、2022年の8.7%から2023年に6.9%、2024年に5.8%へと鈍化していく見込み。

3 県内主要業界団体アンケート結果

(1) 「2023年の業界の業況」および「2024年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

2023年の業況		2024年の業況見通し	
好況	2業界	好転	0業界
やや好況	3業界	やや好転	3業界
変わらない	4業界	変わらない	10業界
やや不況	4業界	やや悪化	2業界
不況	2業界	悪化	0業界

2023年の業況は、「好況」・「やや好況」が合わせて5業界、「変わらない」が4業界、「不況」・「やや不況」が合わせて6業界となり、大きくばらついた。特に、今年のアンケート結果（2022年の業況）では「好況」と「不況」がゼロであったが、今回はいずれも2業界となり、業界によって景況感に著しい違いが出ている。

2023年は、コロナ禍に苦しんだ業界にとって待ちに待った業況回復の年になった一方、原材料、燃料等のコスト上昇や賃上げによる人件費増加の影響が大きい業界は不況色の濃い年となった。

2024年の業況見通しは、「変わらない」が最多の10業界となり、全業界の3分の2に達した。今年のアンケート結果（2023年の業況見通し）でも「変わらない」が最多であったが、6業界にとどまっている。これは、コロナ禍が過ぎ、緩やかながらも景気回復が続く中で、現状の業況維持は可能という判断が多くなったもの

と推察される。また、「やや好転」は3業界と昨年（4業界）よりも減少したが、「やや悪化」は2業界と昨年（5業界）を大きく下回った。

全体では昨年よりも上向いており、2024年への期待が感じられる。

(2) 2024年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2024年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。（カッコ内は昨年の回答結果）

好転	0業界（0業界）
やや好転	3業界（3業界）
変わらない	11業界（10業界）
やや悪化	1業界（2業界）
悪化	0業界（0業界）

全業界の約3分の2に相当する11業界が「変わらない」を見込んでおり、昨年（10業界）とほぼ同数となった。また、「やや悪化」は昨年の2業界から1業界に減少した。

全体では概ね昨年と同様の見通しとなり、2024年の県内景気は現状程度で推移するとの判断である。

(3) 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述でお聞きした重大関心事のうち、回答数が上位の事項は、次のとおりである。

- 1位：物価・コスト（資材、燃料等）上昇、為替相場の動向（10業界）
- 2位：地球温暖化対策（カーボンニュートラル、再生可能エネルギー等）への取組み、異常気象・自然災害の常態化（8業界）



- 2位： ウクライナや中東の情勢とその影響 (8業界)
- 4位： 人手不足、人材確保 (7業界)
- 5位： 賃上げの動向 (4業界)
- 5位： 人口減少・少子化への対策 (4業界)

【参考】 昨年の重大関心事

- 1位： 円安やエネルギー価格高騰による物価高・コスト上昇とその影響 (13業界)
- 2位： 人手不足、人件費上昇、働き方改革への対応 (9業界)
- 3位： SDGsやカーボンニュートラルへの対応 (7業界)
- 3位： ウクライナ侵攻の動向 (7業界)
- 5位： 新型コロナの状況と収束時期、ウイズコロナ (6業界)

昨年も今年も、順位は少し異なるものの「物価・コストの上昇」、「地球温暖化対策への取組み」、「ウクライナ等の情勢」、「人手不足、人件費上昇」が上位を占めた。これらは企業業績への影響が大きい事項だけに、引き続き高い関心が寄せられたと思われる。また、本県における最大の課題の一つである「人口減少・少子化」への強い危機感もみられる。

以上のほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

4 当研究所の見通し

(1) 国内景気の見通し

2024年は、所得環境の改善によって個人消費が上向くとともに、好調な企業業績のもとで設備投資が増加するなど、内需主導による景気回復が期待される。

一方で、景気の下振れリスクとして、物価高による消費者マインドの冷え込み、人件費や物

流コストの増加にともなう企業収益の低下、人手不足を背景とした供給制約、欧米や中国の経済低迷などがある。

以上から、2024年の国内景気は、緩やかな回復となるものの下振れリスクがあり、昨年よりも減速する見通し。実質GDP成長率は、大手シンクタンクを中心に1.0%前後と予想されている。

(2) 県内景気の見通し

2024年の個人消費や生産・投資活動は、概ね国内と同じような状況で推移するとみられる。

製造業では、主力の電子部品・デバイス業界は昨年並みの業況が見込まれているが、製造業全体では昨年の流れに乗って緩やかな伸びとだろう。非製造業も、人流の活発化やサービス消費の回復により業況が上向くであろう。

以上から、2024年の県内景気は、昨年を下回る水準ながらも緩やかな回復が続く見通し。

5 むすび

新年における国内景気を大きく左右する数字は、「物価上昇率」と「賃上げ率」になるようである。政府としても、昨年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、過去のコストカット型経済から、賃金と物価が好循環する「新たな経済ステージ」への移行をはかることとしている。

県内の企業経営者は、引き続き「コストアップ分の価格転嫁」と「賃上げ」という極めて難しい課題に直面すると思われるが、長く続いた経済の停滞から抜け出すチャンスは今を置いて他にない。改めて企業経営者の方々に心からエールを送り、わが国経済が早期に新たなステージへ移行することを期待したい。

(相原 学)